



2023年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社いなげや
代表者名 代表取締役社長 本杉 吉員
コード番号 8182 東証プライム
問合せ先 専務取締役 羽村 一重
(TEL 042-537-5111)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、2023年5月9日に開示いたしました「2023年3月期〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、2023年3月期に提出会社である株式会社いなげやにおきまして、繰延税金資産の取り崩しを実施いたしましたが、監査人である仰星監査法人から繰延税金資産の取り崩しに誤りがあるとの指摘を受け、過去の数値を精査した結果、誤りが判明したため、関連する箇所の修正を行うものです。

2. 訂正による過年度業績への影響額

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	248,546	△1.1	1,899	△46.1	2,184	△43.7	△2,105	—
2022年3月期	251,417	△5.5	3,525	△49.5	3,880	△46.8	2,399	△41.8

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,209百万円(—%) 2022年3月期 2,384百万円(△46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△45.43	—	△3.8	2.2	0.8
2022年3月期	51.77	—	4.4	3.9	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,451	54,980	55.2	1,160.26
2022年3月期	98,698	56,886	56.4	1,202.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,775百万円 2022年3月期 55,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,521	△3,310	△1,371	20,535
2022年3月期	2,638	△1,603	625	20,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	695	29.0	1.3
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	—	1.3
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		386.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,600	1.6	1,500	△21.0	1,540	△29.5	180	—	3.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,381,447株	2022年3月期	52,381,447株
2023年3月期	6,033,951株	2022年3月期	6,038,943株
2023年3月期	46,345,417株	2022年3月期	46,349,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	203,841	△0.6	831	△61.2	1,259	△48.3	△2,414	—
2022年3月期	205,064	△4.1	2,142	△59.4	2,436	△56.2	1,919	△36.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△52.09		—					
2022年3月期	41.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	81,505	41,869	41,869	51.4	903.38	
2022年3月期	82,351	43,728	43,728	53.1	943.59	

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,869百万円 2022年3月期 43,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2023年5月9日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで2023年5月10日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策が緩和され、経済社会活動は通常にもどりつつあります。そのような状況の中、原材料価格やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行などにより食品をはじめとする様々な商品・サービス価格が上昇し消費者の生活防衛意識が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、EC事業者やドラッグストアなど他業種の食品取扱いが増加傾向にあることや食品価格の相次ぐ値上げ、経済社会活動の正常化により消費者の行動が内食から外食へシフトしていることから、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業としてライフラインを支え、安心安全な食の提供と、地域の豊かな社会の実現に寄与すべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,485億46百万円(前期比1.1%減)、売上高が2,379億53百万円(同1.2%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.1ポイント減少して27.9%となり、売上総利益は663億44百万円(同1.7%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、すべての経費を見直し、削減を行いました。また、エネルギーコストの高騰に伴う水道光熱費の上昇の影響により、750億37百万円(同0.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は18億99百万円(同46.1%減)、経常利益は21億84百万円(同43.7%減)となりました。また、減損損失を14億74百万円、当期および今後の業績動向を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより法人税等調整額を22億16百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は21億5百万円(前期は23億99百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さをお安く心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発やお値打ち価格での商品提供を行ってまいりました。

売上高におきましては、年末商戦以降はおおむね前年を上回る傾向で推移したものの、当年度前半の外食及びレジャー機会等の増加による客数減や円安・資源高による商品値上げに起因した買い上げ点数減の影響を取り戻すまでには至らず、減少となりました。

利益面におきましては、売上減少に加え、急激な原材料高騰による売上総利益率の悪化や水道光熱費の増加等の要因により、前年を大きく下回りました。

このような状況のもと、重点施策であるスーパーマーケットの核となる「生鮮品(青果・鮮魚・精肉)と惣菜強化」と「ファミリー・ヤング層の拡大」に対して利用頻度の高い商品・品揃えの導入をすすめてまいりました。青果に関しては、産地直送品の比率を高め、「旬・鮮度」にこだわった商品の展開を拡大、鮮魚に関しては、「産地・季節・期間限定」など付加価値のある商品開発と産地開拓を実施、精肉に関しては、生産者と一体になり、飼料にこだわった商品開発をすすめてまいりました。惣菜に関しては、当社グループの小売支援事業である(株)サンフードジャパンとの共同開発をすすめ「原材料・製法・味」にこだわり、他社と差別化できる商品の開発をすすめてまいりました。また、ファミリー・ヤング層への対応としては、カットフルーツ、サーモン、冷凍食品の展開・品揃えの強化をすすめてまいりました。

コロナ禍を契機とした「お客様の生活様式の変化への対応」といたしましては、楽天全国スーパーにおいて「いなげやネットスーパー」のサービスを、大和高座渋谷店(神奈川県大和市)、横浜東蒔田店(横浜市南区)、横浜西が岡店(横浜市泉区)、荒川西日暮里店(東京都荒川区)、飯田橋店(東京都新宿区)の5店舗を出店いたしました。また、「高齢者や買い物に来ることができないお客様」に対応した「移動スーパーとくし丸」は順調にエリアを拡大、現在21台稼働しております。

多様化するお客様の生活スタイルに合わせた決済手段への対応と労働人口減少による人員不足への対応として、セミセルフ・フルセルフレジの導入を拡張しております。

設備投資といたしましては、練馬西大泉店(東京都練馬区)を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、大泉学園店(埼玉県新座市)、所沢狭山ヶ丘店(埼玉県所沢市)など6店舗の改装を実施いたしました。以上により、当連結会計年度末における店舗数は、133店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比1.6%減となり、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は1,934億70

百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益は8億31百万円(同62.1%減)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「継続的な成長の為のチェーンストア経営の再構築」を基本方針として、競争力を高めるために売上高の最大化と経費の最小化の実現にまい進してまいりました。

EC拡大によりお客様の利便性向上を目指し、また「大創業祭ポイントプレゼントキャンペーン」などの企画を行い、集客力の強化をすすめてまいりました。

設備投資といたしましては、練馬平和台店(東京都練馬区)、世田谷上祖師谷店(東京都世田谷区)、川越東口店(埼玉県川越市)の3店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化のため、むさし村山店(東京都武蔵村山市)など26店舗の改装を実施いたしました。一方で1店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末での店舗数は、143店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比0.1%増となり、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は436億76百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益は7億58百万円(同23.3%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供、お客様のことを考えたサービスの提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自の商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から提案を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安心・安全で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は8億6百万円(前期比20.6%減)、セグメント利益は2億89百万円(同18.2%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安心安全な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」、また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、将来のエネルギーシフトに備えて再生可能エネルギーを利用した太陽光発電を新たに4店舗導入し、今後も設置拡大に努めてまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(㈱いなげやウィング)や地産地消の促進(㈱いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物が困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)や人道支援を目的とした「ウクライナ緊急支援募金」「トルコ・シリア地震救援金募金」など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

主な損益項目

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	251,417	248,546	△2,871	△1.1
売上高	240,877	237,953	△2,923	△1.2
営業利益	3,525	1,899	△1,625	△46.1
経常利益	3,880	2,184	△1,695	△43.7
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,399	△2,105	△4,505	—
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
スーパーマーケット事業	197,222	193,470	△1.9
ドラッグストア事業	42,638	43,676	2.4
小売支援事業	1,016	806	△20.6
合計	240,877	237,953	△1.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

[主な設備投資]

セグメントの名称	店舗等名称	所在地	開店日	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	練馬西大泉店	東京都練馬区	2023.02.15	1,488
ドラッグストア 事業	練馬平和台店	東京都練馬区	2022.06.08	409
	世田谷上祖師谷店	東京都世田谷区	2022.10.12	380
	川越東口店	埼玉県川越市	2023.02.09	485

[当社グループの店舗数]

セグメントの名称	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	132	1	—	133
ドラッグストア事業	141	3	1	143

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円減少し、974億51百万円になりました。

流動資産は、6億24百万円増加し、416億3百万円になりました。これは主に、現金及び預金が52億8百万円、売掛金が7億12百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が53億69百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18億64百万円減少し、557億87百万円になりました。これは主に、有形固定資産が3億25百万円、無形固定資産が2億2百万円、投資その他の資産が13億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は、7百万円減少し、60百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億58百万円増加し、424億70百万円になりました。

流動負債は、9億96百万円増加し、299億95百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が3億30百万円、未払法人税等が2億28百万円、買掛金が2億74百万円(電子記録債務を含め1億89百万円)、1年内返済予定の長期借入金が2億20百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、3億37百万円減少し、124億75百万円になりました。これは主に、社債が3億23百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ19億6百万円減少し、549億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億42百万円増加した一方で、利益剰余金が28億2百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下がり、55.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

項目	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638	4,521	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△3,310	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	△1,371	△1,996
現金及び現金同等物の増減額	1,660	△160	△1,821
現金及び現金同等物の期首残高	19,035	20,696	1,660
現金及び現金同等物の期末残高	20,696	20,535	△160

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は205億35百万円となり、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億21百万円(前期比18億83百万円の収入増加)となりました。これは主に、減価償却費31億7百万円、減損損失14億74百万円、税金等調整前当期純利益6億87百万円などの収入があった一方で、売上債権の増減額7億12百万円、棚卸資産の増減額5億45百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億10百万円(前期比17億7百万円の支出増加)となりました。これは主に、新設

店舗及び既存店改装の設備投資等として有形固定資産の取得による支出28億84百万円(有形固定資産の売却による収入との相殺後純支出額28億79百万円)、無形固定資産の取得による支出5億13百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億71百万円(前年同期は6億25百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額6億97百万円、リース債務の返済による支出4億38百万円、社債の償還による支出5億3百万円(社債の発行による収入との相殺後純支出額3億6百万円)などの支出があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.6	52.6	55.0	56.4	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.8	76.1	77.5	63.4	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	1.7	0.9	3.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	80.3	169.1	58.9	75.9

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 - ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、経済社会活動は通常にもどつつありますが、原材料価格やエネルギー価格の上昇、様々なサービスや食品価格などの値上り、さらには、他業種からの食品販売の取り扱いが拡大しており、厳しい経営環境が依然として続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループの2023年度の経営計画(重点戦略)は以下の課題に取り組んでまいります。

(スーパーマーケット事業)

【成長戦略】(次の展開と便利に向けて)

1. 事業競争力の創造
 - ・既存事業の強化
(魅力あるお買い物づくり、店舗業務や物流の効率化、接客レベルの向上など)
 - ・新規事業の展開・挑戦
 - ・情報システムの強化とデジタル技術の活用
2. 地域社会との共生
 - ・地域の困りごとの解決
(地域コミュニティの希薄化や買い物難民など)
 - ・お客様の健康の増進
3. パートナーシップの形成
 - ・グループの総合力の強化
 - ・社外連携の促進

【ESG戦略】（持続的成長に向けて）

4. グループの成長と共に未来に繋がる人財の育成
 - ・次世代人財・専門人財の育成
 - ・多様な人財の活躍
 - ・働きやすい環境の整備
 - ・従業員の健康の増進
5. 持続的な環境負荷の軽減
 - ・食品ロスをはじめとする廃棄物の削減
 - ・省資源化の推進
 - ・気候変動への対応
6. 強固なガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンス強化
 - ・情報セキュリティの徹底
 - ・災害リスクへの対応強化
 - ・ステークホルダーとの対話促進

（ドラッグストア事業）

1. 新規出店拡大とタイプ別フォーマット戦略の構築
 - ・シェア拡大による成長力の向上
2. 効率性追求とグループシナジーを活かした収益スキームの構築
 - ・効率性向上による収益力の拡大
3. 生活サポートドラッグストアの確立
 - ・人間力向上による競合との差別化推進

上記課題に取り組み、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,526億円（前期比1.6%増）、営業利益15億円（同21.0%減）、経常利益15億40百万円（同29.5%減）、親会社に帰属する当期純利益1億80百万円（前期は21億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676	9,885
売掛金	5,300	6,012
有価証券	16,519	11,149
商品及び製品	9,517	10,061
仕掛品	14	3
原材料及び貯蔵品	195	208
その他	4,754	4,282
流動資産合計	40,979	41,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,506	12,305
土地	16,040	16,455
リース資産(純額)	900	908
建設仮勘定	36	243
その他(純額)	2,298	2,543
有形固定資産合計	32,782	32,457
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	1,806
投資有価証券	7,318	9,109
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	4,237	1,659
退職給付に係る資産	1,380	1,073
差入保証金	9,421	9,208
その他	486	459
投資その他の資産合計	22,860	21,523
固定資産合計	57,652	55,787
繰延資産		
社債発行費	67	60
繰延資産合計	67	60
資産合計	98,698	97,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,344	16,619
電子記録債務	308	223
1年内償還予定の社債	503	523
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,948
リース債務	380	370
未払法人税等	428	657
未払消費税等	239	175
賞与引当金	1,636	1,531
ポイント引当金	38	78
契約負債	2,412	2,553
資産除去債務	—	5
その他	4,978	5,309
流動負債合計	28,999	29,995
固定負債		
社債	2,536	2,212
長期借入金	3,911	3,762
リース債務	956	938
繰延税金負債	27	39
株式給付引当金	28	22
役員株式給付引当金	29	32
退職給付に係る負債	607	633
資産除去債務	3,680	3,811
その他	1,035	1,020
固定負債合計	12,812	12,475
負債合計	41,811	42,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	32,949
自己株式	△6,275	△6,266
株主資本合計	52,055	49,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	4,213
退職給付に係る調整累計額	688	299
その他の包括利益累計額合計	3,659	4,512
非支配株主持分	1,172	1,205
純資産合計	56,886	54,980
負債純資産合計	98,698	97,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	251,417	248,546
売上高	240,877	237,953
売上原価	173,416	171,609
売上総利益	67,461	66,344
営業収入	10,540	10,593
営業総利益	78,001	76,937
販売費及び一般管理費	74,475	75,037
営業利益	3,525	1,899
営業外収益		
受取利息	59	26
受取配当金	151	155
助成金収入	49	50
受取手数料	98	100
固定資産受贈益	5	8
その他	62	29
営業外収益合計	426	370
営業外費用		
支払利息	50	61
社債発行費償却	2	10
その他	18	13
営業外費用合計	71	85
経常利益	3,880	2,184
特別利益		
固定資産売却益	51	—
投資有価証券売却益	107	—
受取補償金	120	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
固定資産処分損	57	22
減損損失	492	1,474
関係会社株式売却損	447	—
新型コロナウイルス感染症による損失	97	0
その他	9	—
特別損失合計	1,104	1,497
税金等調整前当期純利益	3,055	687
法人税、住民税及び事業税	621	528
法人税等調整額	△54	2,216
法人税等合計	566	2,744
当期純利益又は当期純損失(△)	2,489	△2,057
非支配株主に帰属する当期純利益	89	47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,399	△2,105

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,489	△2,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	1,242
退職給付に係る調整額	△220	△394
その他の包括利益合計	△104	848
包括利益	2,384	△1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	△1,251
非支配株主に係る包括利益	88	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	34,350	△6,253	50,676
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	34,396	△6,253	50,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益)			2,399		2,399
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,354	△21	1,333
当期末残高	8,981	13,598	35,751	△6,275	52,055

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	907	3,762	1,093	55,533
会計方針の変更による累積的影響額				△0	45
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	907	3,762	1,093	55,578
当期変動額					
剰余金の配当					△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益)					2,399
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△218	△103	78	△24
当期変動額合計	115	△218	△103	78	1,308
当期末残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	35,751	△6,275	52,055
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	35,751	△6,275	52,055
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,105		△2,105
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,802	8	△2,793
当期末残高	8,981	13,598	32,949	△6,266	49,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,105
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	△389	853	33	886
当期変動額合計	1,242	△389	853	33	△1,906
当期末残高	4,213	299	4,512	1,205	54,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,055	687
減価償却費	3,154	3,107
減損損失	492	1,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△521	△105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	39
契約負債の増減額 (△は減少)	166	140
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△283	△236
受取利息及び受取配当金	△210	△181
支払利息	50	61
社債発行費償却	2	10
固定資産売却損益 (△は益)	△50	-
固定資産処分損益 (△は益)	57	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	447	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△545
仕入債務の増減額 (△は減少)	283	189
未払金の増減額 (△は減少)	△200	126
未払費用の増減額 (△は減少)	△70	16
その他	284	108
小計	4,987	4,200
利息及び配当金の受取額	200	166
利息の支払額	△44	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,504	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,884
有形固定資産の売却による収入	246	4
無形固定資産の取得による支出	△479	△513
投資有価証券の売却による収入	663	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△498	-
貸付金の回収による収入	3	2
差入保証金の差入による支出	△144	△447
差入保証金の回収による収入	445	538
その他	△100	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△3,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,850	△1,728
社債の発行による収入	2,432	196
社債の償還による支出	△150	△503
自己株式の処分による収入	29	9
自己株式の取得による支出	△50	△0
リース債務の返済による支出	△431	△438
配当金の支払額	△1,044	△697
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	△1,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,660	△160
現金及び現金同等物の期首残高	19,035	20,696
現金及び現金同等物の期末残高	20,696	20,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	197,222	42,638	1,016	240,877	—	240,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	8,544	8,546	△8,546	—
計	197,225	42,638	9,560	249,424	△8,546	240,877
セグメント利益	2,192	989	354	3,536	△10	3,525
セグメント資産	84,435	15,497	8,266	108,199	△9,500	98,698
その他の項目						
減価償却費	2,670	409	74	3,154	—	3,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,894	365	227	3,487	—	3,487

(注) 1. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものであり、セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去及び投資と資本の相殺消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	193,470	43,676	806	237,953	—	237,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	8,650	8,653	△8,653	—
計	193,472	43,676	9,457	246,606	△8,653	237,953
セグメント利益	831	758	289	1,879	20	1,899
セグメント資産	<u>83,219</u>	15,692	8,207	<u>107,120</u>	△9,668	<u>97,451</u>
その他の項目						
減価償却費	2,644	373	90	3,107	—	3,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,669	302	94	4,066	—	4,066

(注) 1. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものであり、セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去及び投資と資本の相殺消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202円24銭	<u>1,160円26銭</u>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	51円77銭	<u>△45円43銭</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92,356株、当連結会計年度87,156株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度85,055株、当連結会計年度89,375株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,399	<u>△2,105</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,399	<u>△2,105</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	46,349,628	46,345,417

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,886	<u>54,980</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,714	<u>53,775</u>
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,172	1,205
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,038,943	6,033,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,342,504	46,347,496

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結

当社、イオン㈱(以下、「イオン」という。)及びユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(以下、「U. S. M. H」という。)は、当社がイオンの連結子会社としてイオングループに参画するとともに、当社とU. S. M. Hの経営統合を実現するための基本合意書(以下、「本合意書」という。)を2023年4月25日に締結いたしました。なお、本合意書は経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、イオン及びU. S. M. Hで協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

(1)本基本合意書締結の目的

当社、イオン及びU. S. M. Hは、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏地域において、スピード感をもってお客様のニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくためには、各社の関係をより一層深化させ、「関東における1兆円のSM構想」を進めることが最適であるとの考えに3社で至ったため、本合意書を締結することに合意いたしました。

資本関係の強化と経営統合を通じ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等イオングループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2)業務提携の深化

当社、イオン及びU. S. M. Hの3社は、3社の企業価値の向上を目的として、速やかに「統合準備委員会(仮称)」を立ち上げ、以下の事項をはじめとした業務提携を検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後3社間で協議し、合意の上決定する予定です。

- ① PB商品であるトップバリュの導入拡大
- ② 商品の共同調達(ナショナルブランド商品、地域商品、輸入商品)
- ③ 相互の食品スーパーマーケット、ドラッグストアの活性化に向けた取り組み、地域の客層に合わせた店舗展開等
- ④ 物流センター、プロセスセンター等の機能整理と活用
- ⑤ 資材、什器、備品等の共同調達、バックオフィス業務統合によるコスト削減
- ⑥ クレジットカード、電子マネー、ポイントカードの共同利用に向けた取り組み
- ⑦ ネットビジネスの共同研究、共同開発等、eコマースへの取り組み
- ⑧ イオングループの教育制度の活用、人材交流
- ⑨ 会員情報、POS情報を組み合わせた分析サービスの提供

(3)資本関係の強化

当社とU. S. M. Hは、以下の事項を基本方針とするU. S. M. Hによる当社との経営統合(以下、「本経営統合」という。)を、2024年11月を目途として実現するべく、本合意の締結後速やかに協議を開始いたします。なお、現在当社はイオンが17.01%を保有する持分法適用関連会社であり、U. S. M. Hはイオンが53.59%(含む間接保有)を保有する連結子会社となっております。また、本経営統合が成立した場合、当社は東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込です。

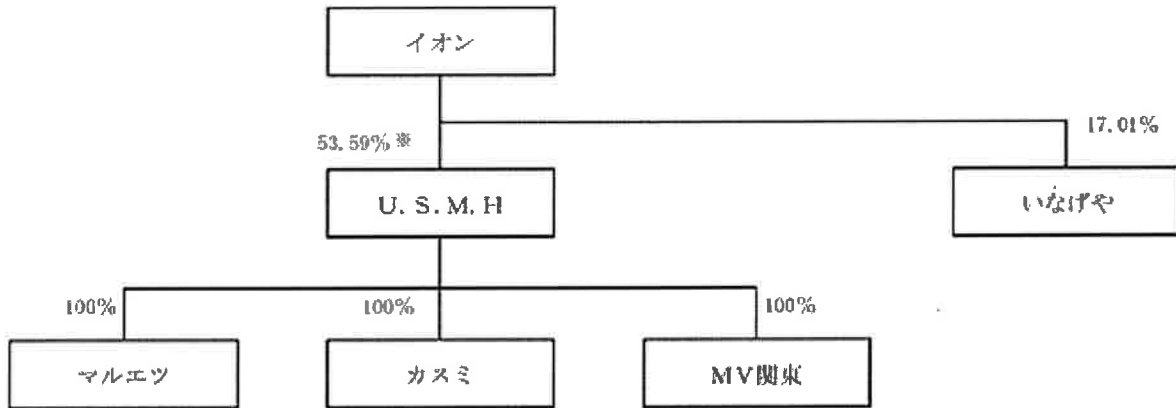
- ① 地域に密着した経営を行うことは、スーパーマーケット事業を行う当社の企業価値向上のために重要であることを踏まえ、本経営統合及びその前提として行われるイオンによる当社の連結子会社化以降も、当社の独立性が確保され、当社の屋号、経営理念その他当社のコーポレートアイデンティティが維持されること
- ② 本経営統合及びその前提として行われるイオンによる当社の連結子会社化以降も、当社の従業員の雇用を維持し、雇用条件を不利益に変更しないこと
- ③ 本経営統合は、当社がU. S. M. Hの完全子会社となることを意味するものとする

当社とU. S. M. Hは提携関係になく、シナジー最大化に向けて十分な協議の時間を確保するため、本経営統合の実現を2024年11月を目途として協議を進めてまいります。本経営統合の実現に向けた最初の段階として、すでに提携関係にある当社とイオンの資本業務関係を更に強化し、イオングループのデジタル、商品、人財、決済インフラ等のアセットを当社が活用する事で速やかにシナジーを発揮できると判断し、イオンは2023年11月を目途に、当社の議決権の51%に相当する数の株式を取得の上限として、当社の株式を取得し、当社を連結子会社とするための手続を実施する予定です。

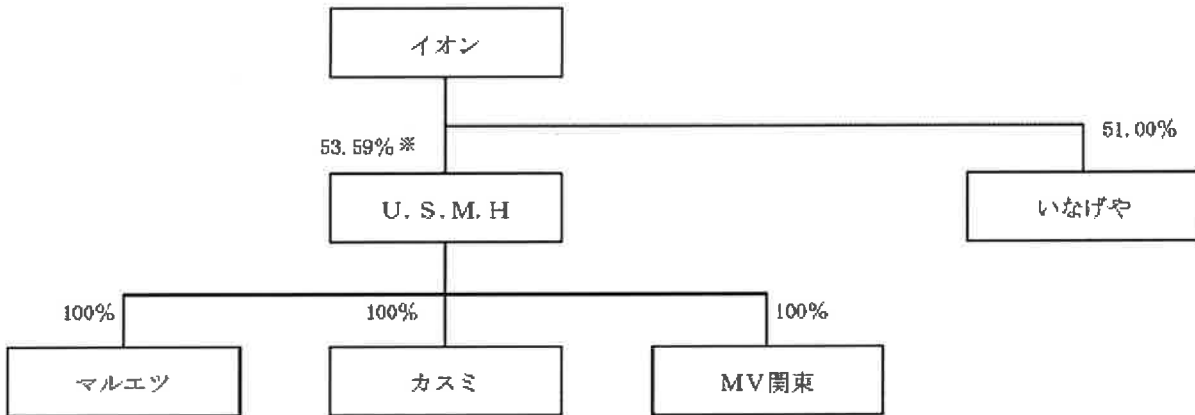
なお、具体的な手法及び条件等については今後協議の上決定することとし、決定次第、速やかにお知らせいたします。

※参考イメージ図

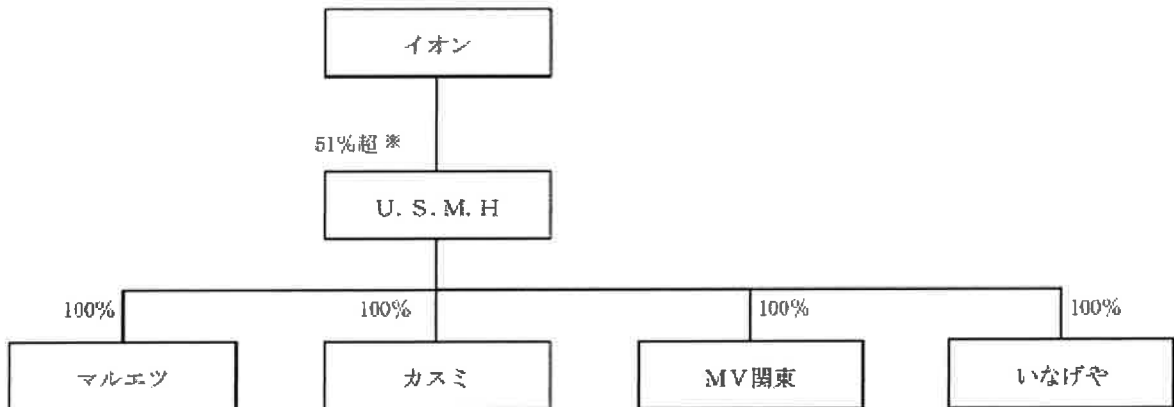
① 現状



② 本連結子会社化 (2023年11月目途)



③ 本経営統合 (2024年11月目途)



※ 間接保有分含む